

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5048	(H.24)No.	5048
-----------	------	-----------	------

事務事業名		青少年センター管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		文化生涯学習室		杉本一徳	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	1	文化芸術活動の振興
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	508801
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	青少年センター費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	青少年センター費	青少年センター管理費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
青少年センター(アドバンスコープADSホール)の維持管理経費及び指定管理料	

めざす効果(事業目的)	
市民の芸術文化活動を支える拠点施設として、公演芸術を通じて文化振興の核となり、多様で優れた文化芸術の鑑賞機会の提供、市民の芸術文化活動への支援を行います。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	需用費 1,700千円 委託料 27,281千円 (指定管理料)	需用費 1,900千円 委託料 27,000千円 (指定管理料)  次期指定管理者決定事務費を含む	補助金・交付金	その他 ( )	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			需用費 2,000千円 委託料 27,000千円 (指定管理料)	需用費 2,000千円 委託料 27,000千円 (指定管理料)	需用費 2,000千円 委託料 27,000千円 (指定管理料)
<b>直接事業費</b>	<b>28,981千円</b>	<b>28,900千円</b>	<b>29,000千円</b>	<b>29,000千円</b>	<b>29,000千円</b>
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他( )	0			
一般財源	(0) 28,981	28,900	29,000	29,000	29,000
人工数					
職員	0.15人	0.35人	0.15人	0.15人	0.35人
臨時職員等	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,265千円</b>	<b>2,725千円</b>	<b>1,265千円</b>	<b>1,265千円</b>	<b>2,725千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 30,246千円</b>	<b>31,625千円</b>	<b>30,265千円</b>	<b>30,265千円</b>	<b>31,725千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	青少年センター利用者数	人	38,645	28,425	39,195	35,831
	実績						
成果指標	目標	1年間に1回以上、芸術・文化を鑑賞したことのある市民の割合。	%	-	-	-	53.0
	実績						
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
利用者数の増減は、大規模工事期間の休館と前後への影響、公職選挙の立会演説会など恒例的でない利用者の有無によるもの。	平成24年度は、指定管理者協定期間の最終年となるため、協定期間全体の総合評価をしたうえで、協定内容の見直しと次期指定管理者を決定する必要がある。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
名張唯一の専門的文化ホールであり、開館29年目を迎え施設の老朽化が著しいが、故障によって施設が急に使用不可となる事態はどんなことがあっても避けなければならない。	施設利用率の向上と、文化振興の要としての利活用の促進を図られたい。

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	次期指定管理者協定の締結に向けて指定管理料設計金額の精査を行う。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	文化振興を目的とした小事業が多く設定され、“小事業の縦割り”によるデメリットが大きいため文化振興事業に統合することで解消が可能。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	文化施設の大規模改修費用にかかる補助金。
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	指定管理者による独自事業の更なる取り組みを推奨する。

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項